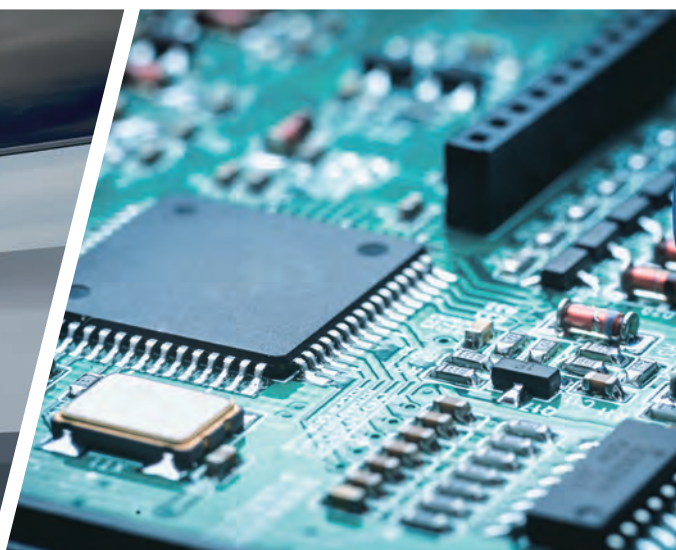




インパクトレポート 2025

脱炭素 脱「ジャパン」

脱炭素ジャパン 追加型投信 / 国内 / 株式



CONTENTS

はじめに	02
脱炭素ジャパンについて	03
ポートフォリオの構築プロセス	04
当社のESGスコアについて	05
個別銘柄の計測項目例	06
エンゲージメントについて	07
エンゲージメント事例	08
ファンド全体の重要業績評価指標 (KPI)	09
銘柄紹介	10-12

当資料で紹介した銘柄は脱炭素社会の実現に貢献する企業を説明するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。



はじめに

ファンドは、2050年の「脱炭素社会の実現」に向け、世の中の脱炭素化の進展とともに企業価値を向上させることのできる、世界に誇れる技術・サービスを有する日本企業へ投資します。丁寧なサーチ活動を通じ厳選して投資を行なうことで、社会課題の解決を後押ししながら、投資リターンを獲得することを目指しています。

2024年の米国大統領選挙に代表されるように、世界中のあらゆる分野で対立や分断が顕在化し、国や地域、政策の方向性の違いなど、不透明感が高まっています。そして、足元では「環境問題への対応」を進めるうえで欠かせないEV(電気自動車)の普及が苦戦し、新しい付加価値創造の源泉とされるAI(人工知能)技術が大量の電力を使用することでエネルギー供給面への課題を新たに生じさせるなど、ファンドを取り巻く環境も大きく変化しています。

国連のグテーレス事務総長は2023年夏の会見において、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と危機感を募らせ、各国政府へより強力な気候変動対策を促しました。2023年末に、アラブ首長国連邦のドバイで開催された気候変動政策を議論する国際会議(COP28)では、気候変動枠組条約に加盟する197の国と地域が参加するなど、カーボンニュートラルへの動きがますます加速しています。社会が目指しているのは、2050年までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする(カーボンニュートラル)ことであり、気候変動問題が深刻化する中、世界的な脱炭素化の潮流が国や企業、そして投資家に変化を迫っています。

このような状況のなかで、投資家や企業・外部団体などから事業会社への環境に関連した情報開示を求める動きだけではなく、その目標の設定と実行を求める要請が増えています。その結果、事業会社によるESG^{*1}情報の開示が充実するだけでなく、実際の取り組みにも進展がみられています。ファンドにおいても企業のGHG(温室効果ガス)排出量削減への貢献を評価するに当たり、製品による削減貢献量(新しい製品により実際に排出量を抑制できた量)などを参考にしています。日本のGXリーグ^{*2}では、当社も主要メンバーとして参画しているワーキング・グループにおいて「削減貢献量 金融機関における活用事例集(2023年12月発行)」が公表されるなど、「適切な気候関連機会の評価指標」とされる削減貢献量の普及・拡大が期待されています。開示や評価が進展することで、気候変動への対応を進める企業に対して適切な評価を行なえるようになることから、引き続き注目していきます。

当インパクトレポートは、ファンドの運用コンセプト、運用プロセス等に加え、企業の脱炭素化への取り組みやインパクトとして創り出された成果について、皆様にご理解を深めていただくことを目的に作成しています。「脱炭素社会の実現」という社会課題の解決と共に、皆様の資産形成に貢献できるよう運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

※1 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

※2 GXリーグは、日本における2050年カーボンニュートラル目標を実現し、さらに世界全体のカーボンニュートラル実現への貢献も目的としています。カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦の中で、経済社会システム全体の変革(GX:グリーントランスフォーメーション)が求められます。そのため、GXへの挑戦を行ない、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行なう企業・官・学と共に協働する場です。

脱炭素ジャパンについて ～ファンドを通じた脱炭素社会への貢献～

脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることです。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年に採択されたパリ協定^{※1}を契機に、世界では脱炭素に取り組む動きが進展しています。

日本企業は、脱炭素社会の実現に向けて世界でも積極的な取り組みを進めるだけでなく、それを実現することを可能にする技術を持っています。特に、脱炭素分野では温室効果ガスの排出削減関連技術の特許出願件数で世界トップクラスであり、世界でも高い競争力を有しています。そして、当社との継続的なエンゲージメント^{※2}を通じた、投資先企業の脱炭素への取り組みの共有とさらなる高度化により、脱炭素社会の実現を目指します。

脱炭素ジャパンでは、企業活動自体による温室効果ガス削減効果に加えて、「脱炭素社会の実現」に貢献する高い技術力や取り組みを進める企業を評価します。また、当社独自のESG評価を活用しながら運用者、企業アナリストやESGスペシャリストが投資先企業へのエンゲージメントを進め、脱炭素への貢献を後押しします。

ファンドの組入銘柄の発展、成長は、ファンドの投資収益に繋がることに加えて「脱炭素社会の実現」を加速させると考えています。

■ ファンドが目指す脱炭素社会への貢献のイメージ図



出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

※1 2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組み。

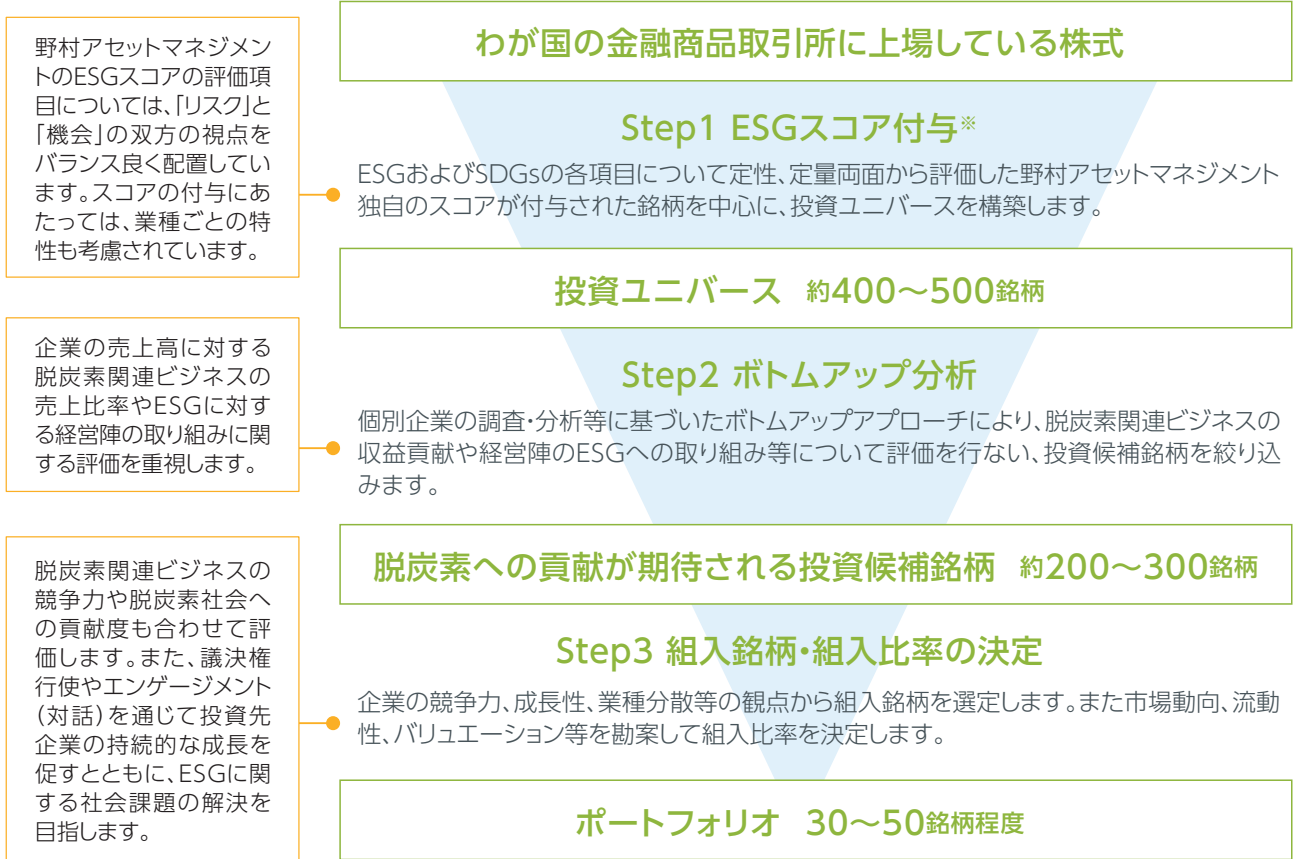
※2 当社のエンゲージメントについては、7ページをご参照ください。

※3 SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

上記は「ファンドが目指す脱炭素社会への貢献」の説明を目的としており、全てを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス

ファンドは、わが国の株式の中から、ボトムアップでの調査・分析等に基づき、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業など、脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。



※日本株ESGスコアについては5ページをご参照ください。
上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

脱炭素社会の実現に貢献する企業のイメージ

①脱炭素関連ビジネスを展開する企業

- 脱炭素社会の実現を“ビジネス機会”として捉えている企業
- 環境関連技術等へのニーズの高まりにより売上や利益の伸びが期待される企業

A社



脱炭素関連事業で
中長期的な成長を
目指します!

脱炭素関連事業が将来の収益の柱の一つに

②脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業

- 脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル宣言を行なうなど、自社の直接的な貢献を目指す企業
- 温室効果ガス排出量の削減等により、企業評価の向上が期待される企業

B社



20●年までに、
二酸化炭素排出量を
実質ゼロに!

カーボンニュートラル宣言

上記のイメージ図は脱炭素社会の実現に貢献する企業の説明の一例であり、全てを網羅しているものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当社のESGスコアについて

当社は、ESGインベストメントマネージャーが中心となり、アナリストとESGスペシャリストの協力も得ながら、日本企業のESGの実力を評価する「ESGスコア」を独自に算出し、活用しています。将来のキャッシュフローをベースに企業価値を予測するうえで、ESGをはじめとする非財務情報は非常に重要です。投資先企業の非財務情報を調査・分析しスコアリングすることで「ESGを考慮した企業価値」を測ることが可能となり、運用付加価値の向上につながると考えています。

評価は「環境」「社会」「ガバナンス」「SDGs」の4項目となり、ウェイトをそれぞれ25%としています。評価項目の総数は約100項目となり、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。「機会」項目は、ESG課題に対する経営陣のビジョンやコミットメント（説明力、企画力、行動力、実績）に加え、SDGs達成に貢献する企業の将来的な成長力およびこれらに貢献する経営資源などを評価します。一方、「リスク」項目は、開示・認証取得の有無、開示項目のデータやそのトレンド方向など、定量分析が可能であることも重視し、評価を行なっています。さらに、各企業の業種特性などを勘案するため、マテリアリティ（経営の重要課題）により、業種特性の違いを反映させています。

ファンドによるESGスコアの活用

ESGスコアの「環境」の評価項目では、カーボンプライシングを活用した財務分析を行なうだけでなく、GHG吸収量（除去量、削減貢献量、カーボン・クレジットによるオフセット量の合計）などを評価に反映させています。そして、除去量、削減貢献量の経済的価値を試算し、気候変動における評価に反映させています。ファンドは、特に環境およびSDGsに関する取り組みを評価軸にしており、こうした項目に関する評価などを投資ユニバース企業に関して行ない、銘柄選択やファンドの運用に活用しています。

ESGスコアのフレームワーク

大項目	中項目	小項目
 環境	E1: 環境戦略、経営陣の取り組み 機会	各中項目のテーマに沿って個別の小項目を評価。各企業の業種特性を勘案して、スコアに重要性（マテリアリティ）を反映しています。
	E2: 気候変動 リスク	
	E3: 自然資本、その他環境課題 リスク	
 社会	S1: 社会戦略、経営陣の取り組み 機会	
	S2: 労働環境、人的資本 リスク	
	S3: 人権、その他社会課題 リスク	
 ガバナンス	G1: 経営トップ（経営陣の評価） 機会	
	G2: 取締役会の評価 リスク	
	G3: その他のガバナンス項目 リスク	
SDGs		機会

上記のESGスコアは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

個別銘柄の計測項目例

投資企業名	計測項目	2021年度	2022年度	投資金額1億円あたりのインパクト
東レ	グリーンイノベーション製品売上収益	8,322億円	9,934億円	—
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	30,622万tCO ₂ e ^{※1}	36,600万tCO ₂ e	1,364tCO ₂
旭化成	環境貢献製品のGHG ^{※2} 削減貢献量	117	137	—
	環境貢献製品の売上高比率 ^{※3}	33%	32%	—
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO ₂ 排出量)	456万tCO ₂ e	423万tCO ₂ e	4tCO ₂
リンナイ	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量	515万tCO ₂ e	582万tCO ₂ e	29tCO ₂
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	68%	66%	—
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率(住宅用エアコン)	99%	99%	—
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	2,093万tCO ₂ e	2,235万tCO ₂ e	0.79tCO ₂
日立製作所	日立エナジー ^{※4} 売上収益	10,758億円	14,139億円	—
ニデック	トラクション・モーター(E-Axle) ^{※5} の年間販売台数	226,248台	339,000台	0.2台
デンソー	インバーター生産台数	310万台	350万台	1.5台
村田製作所	グローバルでの太陽光発電の導入や再エネ証書の活用によるGHG削減貢献量	33万tCO ₂ e	35万tCO ₂ e	0.02tCO ₂
エフピコ	PETボトル回収重量	7.3万t	8.1万t	0.15t
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	1,602.3億円	2,157.7億円	—
	再生可能エネルギー事業によるCO ₂ 排出削減貢献量	429万tCO ₂ e	466万tCO ₂ e	4tCO ₂

※1 CO₂eとは(CO₂ equivalentのことであり)温室効果ガスの値を二酸化炭素に換算する基準。

※2 2020年度を基準に100として指数化。

※3 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率。

※4 日立グループでエネルギー送配電事業を行なう。

※5 電気自動車(EV)の心臓部で、モータのほか、インバーターや減速機を一体化したもの。(車体に搭載してドライブシャフトと接続すればこの製品だけで車を走らせることができる。)

(出所)会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。投資金額1億円あたりのインパクトは、2022年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合で、当ストラテジーがA社を運用資産残高の2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円))×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメントについて

当社が考える投資先企業との建設的な対話

当社のエンゲージメントの定義は、「会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行ない、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」です。ESG課題を抱える企業に対して改善を求めることだけがエンゲージメントではありません。望ましい経営を進めている企業に投資家として支持や賛同を直接伝えることもエンゲージメントの重要な役割であると考えます。

当社は、お客様から委託された資金を運用し、お客様の利益向上を目指すため、投資先企業とのエンゲージメントを通じ持続的な企業価値の向上を促しています。ESG課題のテーマの中で重点テーマを特定し、エンゲージメントを実施しています。



ファンドのエンゲージメントについて

ファンドに深くかかわる「気候変動」について、当社では多くの投資先企業に対してSBT (Science Based Targets) の認定取得またはコミットメントを推奨しています。SBTとは、CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクトなどが中心となり2015年に設立されたイニシアティブで、パリ協定が求める水準に科学的に適合した5~10年先のGHG排出削減目標です。2024年10月末現在、日本におけるSBTの認定またはコミットした企業数は1,358社と、世界一位です。日本企業全体で脱炭素に向けた取り組みを積極化させた結果であり、この分野をリードする動きが続くと見込まれます。

ファンドでは気候変動対応のエンゲージメントとして、SBT認定取得・コミットメントを「脱炭素社会の実現」における重点テーマとして位置付けています。例えば、特に構造的に取得が困難と考えている企業や取得にメリットを感じない企業に対しては、内外の他社事例紹介を行なうなどSBT認定取得を働きかけます。また、迅速なSBT認定取得に取り組むことができない企業に対しても、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}に沿ったシナリオ分析への取り組みなど段階的なGHG削減への取り組みを後押ししていきます。既にSBT認定を取得した企業については、ターゲットの高度化への取り組みなどをエンゲージメントします。SBT認定を取得した企業は、投資家、顧客、サプライヤーに対してGHG排出量削減に取り組むことで持続可能な企業として認識されます。SBT認定にはScope3^{※2}の削減目標を設定する必要があることからリスク意識の高いユーザーの要望に応えることになり、サプライチェーン全体の調達リスクの低減、イノベーションの促進にもつながります。こうした理由を背景に、ファンドではSBTに関するエンゲージメントを重点テーマとしています。

※1 金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行なうかを検討するために設立された。同タスクフォースは2023年10月に解散を公表し、その活動はIFRS財団の傘下にあるISSB (国際サステナビリティ基準審議会) に引き継がれ、ISSB基準は気候変動を含む非財務情報の開示基準として期待されている。

※2 事業者が行なう製品の原材料調達から製造、物流、販売、廃棄など、一連の流れ全体から発生するGHG排出量 (サプライチェーン排出量) を指す。サプライチェーン排出量は、自社内における直接的な排出だけでなく、自社事業に伴う間接的な排出も対象とし、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指します。Scope1、Scope2、Scope3の3つの区分から成り、Scope3はScope1 (事業者自らによるGHGの直接排出)、Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) 以外の間接排出すべてを指す。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメント事例 (2024年11月時点)

A社 (業種:電気・ガス) 対話開始時期:2021年 面談者:取締役 他

ゴール 国際的な気候変動イニシアチブの認定を受けた、GHG排出削減目標の設定

エンゲージメントの概要

野村アセット▶ 弊社では日本企業全体に対してSBT認定を促している。SBTとは、国際的な気候変動イニシアチブの認定を受けた、GHG排出削減目標のことであり、一般にエネルギー事業者の認定取得は難しいとされている。ただ貴社は非化石電源比率も高く、気候変動対策に取り組まれており、SBT認定取得はこうした取り組みを国際的にアピールできる良い機会だと思う。

A社▶ 弊社の気候変動に対する取り組みが十分に評価されているとは考えていない。SBT認定取得は容易ではないと考えているが、検討してみたい。

野村アセット▶ 現状のGHG削減目標は地域等のバリューチェーンを対象としており、必ずしも貴社のGHG排出量を参照していない。

A社▶ 現状の目標は検討の余地があると考えている。

対話後

- 2023年3月に、国内エネルギー事業者として初めてSBT認定取得を公表。

B社 (業種:鉄鋼) 対話開始時期:2022年 面談者:取締役 他

ゴール 気候変動対策に関する経営陣のコミットメント強化

エンゲージメントの概要

野村アセット▶ 気候変動対策に関する経営陣のコミットメントを示すために、業績等連動報酬に気候変動関連の指標を組み込めないか？

B社▶ 現在はROE (自己資本利益率) を指標に加えているが、気候変動関連の指標も加えられるか検討したい。

対話後

- 業績等連動報酬の指標に、気候変動対応に関する外部機関評価などを追加。

上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業とのエンゲージメント事例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

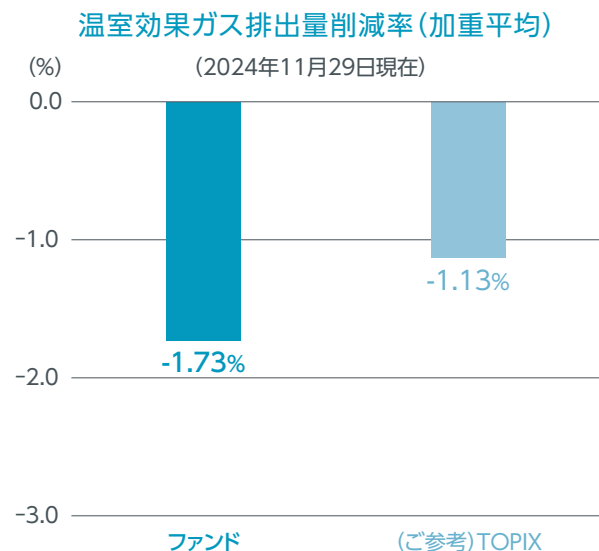
ファンド全体の重要業績評価指標 (KPI) ※1

脱炭素の貢献度合いの計測 —温室効果ガス排出量削減率—

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率を基に、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も算出しています。

※1 最終目標の達成に向けてプロセスが適切に実行されているかを定量的に計測するための指標のこと。

- ▶ 温室効果ガス排出量削減率とは、「パリ協定に整合的な1.5℃努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量予想と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します。
- ▶ 温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。
- ▶ 金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかわるサービスを行なう Institutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。



SBTi (Science Based Targets initiative) とは何か?

SBTiは「Science Based Targets initiative」の略称で、気候温暖化防止のために企業が科学的根拠に基づいた目標: Science Based Targets (SBT) を設定するための枠組みを提供する国際的な非営利組織です。2014年にCDP^{※2}やWWF (World Wide Fund for Nature)などをパートナーとした共同イニシアティブとして設立されました。重要性の高まりを受けて、2023年に法人化を行ない、独立した非営利組織として認定されました。

SBTiの認定を受けた企業数は2024年10月末時点で6,466社に達し、2023年12月末の4,032社から大幅に増加しました。認定を受けた企業は気候変動防止に積極的であることを世界的に示すことができることから、認定を受ける企業が増加しています。

日本はSBT認定企業数で世界一位を誇ります。2024年10月末時点で、1,358社(コミット中の企業を含む)が認定を受けており、多くの企業が気候温暖化の防止に取り組んでいます。

金融機関においては、投融資においてSBTiによる認定を受けた企業が増加することが望まれています。SBT認定を受けた企業が増えることで、金融機関にとって自社ポートフォリオの脱炭素化の達成状況を示す客観的な証明となり、脱炭素社会の実現に向けた重要な布石となります。

※2 英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) で、グローバルな環境課題に関するエンゲージメントの改善に努めています。



(出所) CDP、WWF、環境庁 (<https://www.env.go.jp/>) などの資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介

日本電信電話

通信インフラの消費電力の大幅削減に資する技術開発

企業概要

国内総合通信事業者の最大手。国内では携帯電話事業、電気通信事業、不動産事業、エネルギー事業等を手掛けるほか、国内外でデータセンター事業等を営む。

脱炭素の投資視点

再生可能エネルギーを活用し自らのグリーン電力化を推進することに加え、消費電力の大幅削減をめざしたイノベーション創出に積極的に取り組むことを通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時に実現することを期待しています。



イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

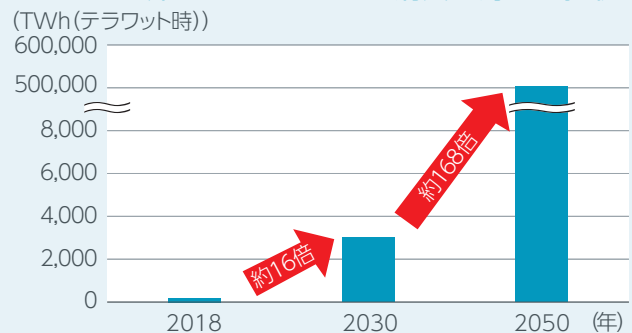
2022年度におけるCO₂排出量(2013年度比)
45%減

脱炭素トピック 次世代ネットワーク構想「IOWN」について

AI(人工知能)の進歩などの技術革新に対して課題となるデータ通信量や電力消費量の増大において、同社の次世代ネットワーク構想「IOWN[※](Innovative Optical & Wireless Network)」では、光と電子回路を連携させた光電融合技術による電力効率の向上が期待されます。2031年3月期以降には「電力効率100倍」「データ伝送量125倍」「(映像などの表示)遅延200分の1」などの飛躍的な技術革新を通じたデジタル社会の実現を目指しています。

※光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信、膨大な計算リソースを提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想。

世界のデータセンター消費電力量の推移



期間:2018年~2050年
JSTの推定値

(出所) 同社ホームページ、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)ホームページ「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響(Vol.2)ーデータセンター消費エネルギーの現状と将来予測および技術的課題ー」のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた今後の取り組み

同社は2041年3月期グループのカーボンニュートラルの実現に向けて、環境エネルギービジョンNTT Green Innovation toward 2040を掲げ、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの利用拡大、低消費電力化などにつながるIOWNの導入、インターナルカーボンプライシング制度の活用などに取り組んでいます。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

花王

2050年カーボンネガティブを目指す脱炭素社会構築のリーダー

企業概要

花王石鹼を祖業とし、国内・海外で洗濯用洗剤や歯磨き、化粧品、ケミカル製品など、幅広く事業を展開する。

脱炭素の投資視点

いち早く環境宣言(2009年6月)を公表するなど脱炭素化に向けた取り組みに積極的です。自社の拠点だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込み同社独自の技術を社会実装していくことで製品ライフサイクル全体での温室効果ガスの削減が加速していくことを期待しています。



イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

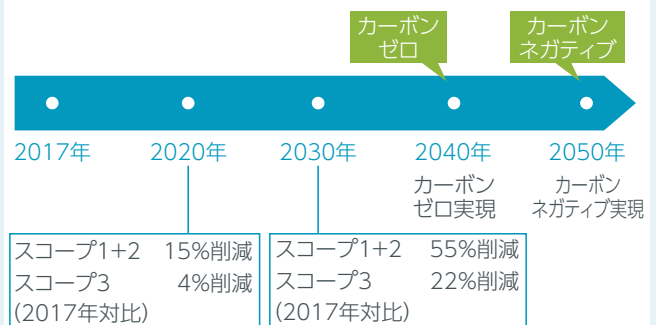
2022年度における同社のCO₂削減貢献量*
423万tCO₂e

* CO₂削減貢献量:製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA(国際化学工業協会協議会)のガイドラインに従い、同社が算出。

脱炭素トピック CO₂排出量の削減について

同社は2023年末時点で日本における購入電力を100%再生可能エネルギーにすることなどでCO₂排出量(スコープ1+2)の削減率▲35%(2017年比)を達成しています。また使用段階におけるCO₂削減に貢献する幅広い製品群を提供するなか、すすぎ1回を可能にした超濃縮タイプやスティック形状の衣料用洗剤、すすぎ時のお湯や水の使用量を削減するシャンプー、食器用洗剤など家庭向け製品群に加え、産業界向けにも貢献できる多数の製品群を提供することで製品ライフサイクル全体のCO₂排出量▲15%(2017年比)も達成しています。

同社のカーボンゼロ、カーボンネガティブ実現に向けたロードマップ



カーボンネガティブ:温室効果ガスの吸収量が排出量を上回っている状態をさす。
スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3:スコープ1と2以外の間接排出すべてをさす。

(出所) 同社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた今後の取り組み

2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指しています。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量(スコープ1+2)をSBT1.5℃目標に準じた55%削減(2017年比)、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3)をSBT2℃目標に準じた22%削減(2017年比)とし、いずれもSBTにより承認されています。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO₂削減貢献にも取り組んでいます。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

旭化成

多様な産業の“脱炭素化のパートナー”を目指す

企業概要

独立系総合化学メーカーの大手。国内総合化学メーカーの中でも多角化が進展しており、ケミカル、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療、クリティカルケアなどの多彩な事業を展開する。

脱炭素の投資視点

100年超の歴史で培った技術力と他社との協業を通じて、世界が待ち望む気候変動の解決策を素早く世の中に提供しようとする経営姿勢を評価しています。



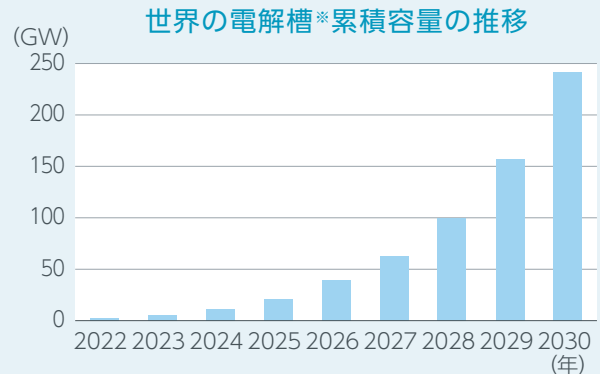
イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

2022年度における環境貢献製品のGHG削減貢献量は137(2020年度を基準に100として指数化。)

脱炭素トピック 同社の成長を牽引する事業について

同社の成長を牽引する事業として、「今後の成長を牽引すると期待される10事業」に含まれる水素関連(大型アルカリ水電解システム)、CO₂関連(CO₂分離・回収技術の確立と事業展開)、蓄エネルギー関連(リチウムイオン電池用セパレータ)に向けた積極的な投資などが挙げられます。



期間:2022年~2030年
2022年11月時点のBloombergNEF予想

*電解槽は電気化学反応又は電気分解が起こる場所で、再生可能資源からの電気エネルギーを使って水を水素と酸素に分解することで、グリーン水素開発に重要な役割を果たす。

(出所) 同社ホームページ、BloombergNEFのデータを基に野村アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた今後の取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2031年3月期温室効果ガス排出量を30%以上削減(2014年3月期比)、環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量を2倍以上(2021年3月期比)とすることを掲げています。環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量は2023年3月期には2021年3月期比37%増加となり、温室効果ガス削減にしっかりと取り組む姿勢がうかがえます。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

^{*1} ファンドは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素^{*2}への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

^{*2} 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

^{*4} ページの「ポートフォリオの構築プロセス」および投資信託説明書(交付目論見書)をあわせてご参照ください。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《**基準価額の変動要因**》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

◆ ESG投資に関するリスク

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

《その他の留意点》

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ファンドが実質的に定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少するなどの場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴い、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間	無期限(2021年8月23日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、7月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年1月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.584%(税抜年1.44%) の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

お申込みの際のご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

DECARBONIZATION JAPAN

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈委託会社〉
野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉
三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ
● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



■お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

脱炭素ジャパン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

■お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。